

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や原油価格高騰など一部に懸念材料がみられるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、また個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心として景気は穏やかな回復基調となりました。また、当社グループの主要取引先である流通・小売業界においても業種間で差は見られるものの、総じて業績は回復基調で推移するなど明るい兆しが見えはじめております。しかし、印刷業界では引き続き受注単価の低下など厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社グループは「変革と挑戦」をテーマとして企業体質の更なる改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、本州圏における新規営業活動や販促支援活動の強化が売上高増加に結びつき、当連結会計年度においては8,916,247千円（前年同期比106.3%）と増収となりました。

売上原価では、生産効率の向上やコスト削減に取り組んでまいりましたが、外注及び折込を伴う印刷物の受注増加により、売上総利益率は32.9%から32.7%へと低下しましたが、売上総利益は2,914,214千円と前年同期に比べ154,116千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、営業体制強化に伴う営業担当やデザイナー増員による人件費の増加により、前年同期に比べ157,898千円の増加となり、営業利益は3,782千円減少の358,002千円となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低下により、支払利息が前年同期に比べ60,808千円削減され、経常利益は、244,081千円となりました。

当期純利益については、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額105,848千円の計上により304,387千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、新規営業活動及び既存クライアントとの取引拡大を推進したことにより、売上高は前年同期に比べ、392,908千円増加の7,456,418千円となりました。

一方利益面では、外注費及び人件費等の増加により、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ26,926千円減少の369,844千円（前年同期比93.2%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制や個人情報管理体制がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ及び新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱が前年同期に比べ88千件増加の631千件と大幅に伸び、売上高は1,361,508千円となりました。(前年同期比112.1%)

また、年賀状生産工程においても、大型の高速プリンターの使用による作業効率の改善に伴い人件費が削減され、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ84,026千円増加の360,303千円と大幅な増益となりました。

(プリントハウス事業)

当事業はDPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は前年と同一水準の98,320千円とやや減収となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は1,207千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82,526千円増加の651,378千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、565,526千円（前年同期に比べ317,841千円減少）となりました。これは主に仕入債務の減少が101,358千円、未払消費税等の減少が50,978千円であったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益が186,321千円、減価償却費が319,792千円、減損損失が72,140千円、売上債権の減少が110,311千円、未収収益の減少が41,939千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207,889千円（前年同期に比べ263,726千円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が116,027千円、無形固定資産の増加による支出が70,908千円あったこと等により資金が減少したことに対して、投資有価証券の売却による収入が16,000千円、貸付金の回収による収入が14,821千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は141,891千円（前年同期に比べ1,006,033千円増加）となりました。これは主に短期借入金の減少が850,000千円、長期借入金の返済による支出が662,427千円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入金の収入が1,280,000千円、少数株主による株式払込収入が397,006千円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,089,217	104.1
年賀状印刷事業	1,355,032	112.0
合計	7,444,250	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,146,504	103.7	303,870	123.2
年賀状印刷事業	1,355,032	112.0	—	—
合計	7,501,537	105.1	303,870	123.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,089,217	104.1
	折込売上	1,367,200	112.7
	合計	7,456,418	105.6
年賀状印刷事業	印刷売上	1,355,032	112.0
	折込売上	6,475	157.6
	合計	1,361,508	112.1
プリントハウス事業	その他売上	98,320	89.8
合計		8,916,247	106.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	1,093,683	13.0	1,098,533	12.3

3 【対処すべき課題】

競争が激化する印刷・広告業界において、当社グループの競争力強化と優位性を確立するためには、営業基盤の拡大と収益力の向上が必要であることから、次の課題を掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

① 新規営業の強化

本州圏に重点を置いた営業強化策により、商業印刷事業及び年賀状印刷事業ともに、大ロクライアントとの新規・深耕取引の実現が進み、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ106.3%と増収になりました。

② 制作部門の効率化

制作部門につきましては、売上増加に対応した体制強化と効率化、制作力の向上及び人材育成を進めてまいりました。今後も制作業務の高度化に主眼を置き、一層の内制化を促進してまいります。

③ コスト削減

コスト削減を更にすすめ、収益力及び財務体質の強化を図るため、変動費の管理強化及び借入利息の削減に重点を置いた施策を推進してまいりました。

しかし、外注及び折込を伴う印刷物の受注増加により変動費比率が若干上昇、売上総利益率は0.2ポイント減の32.7%となりました。

借入利息は、有利子負債の圧縮や調達レートの低下により前年同期に比べ60,808千円削減となりました。

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境は、販促媒体の効果追求と合わせ、インターネット広告の急伸等、媒体自体の変化も急激に進展しつつあります。こうした環境下において一層の業績拡大を図るため、来年度は下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

材料費等の上昇、価格競争に対応できる安定した収益力を確保するため、生産性・コスト管理を一層強化し、採算重視の受注、工場稼働率の向上、コスト削減を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による受注拡大を図るため、付加価値の高い企画提案と効果的な媒体を活用した販促支援機能の拡充を推進するとともに、営業部門の体制強化・人材の育成を進めてまいります。

(3) 財務体質の強化

事業基盤の拡大に向けた企業体力を強化するために、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。具体的には、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上に重点を置き財務内容の健全化と資産の効率化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年10月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上高が全体の60%を占めております。流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達

当社では、資金調達方法としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利上昇の可能性がございます。

(5) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、次のとおりであります。

株式会社味香り戦略研究所において、味の総合的なデータベース構築を目標に、味覚センサーを活用したデータ分析による「味覚データベース」の拡大をすすめ、味の測定・解析、データベース化を中心とした社内体制で研究活動を実施しております。また、会員サービスに加え、個別のクライアントに向けた味覚データ分析と味覚を切り口とした提案・コンサルティングを実施しております。当社は、同社から味覚に係る販売促進コンテンツの提供を受けており、商業印刷事業における販売促進支援活動に活用しております。

今後も味覚事業の拡大をすすめ、営業基盤の強化をすすめてまいります。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は41,974千円となりました。

なお、株式会社味香り戦略研究所は平成18年1月31日をみなし支配解消日として、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりましたので、上期分の研究開発費のみを記載しております。

年賀状印刷事業及びプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年10月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。尚、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から6.3%増加し、8,916,247千円となりました。商業印刷事業においては、新規営業活動及び既存クライアントへの営業強化を推進したことで、売上高は前年同期に比べ、392,908千円増加の7,456,418千円となりました。

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報・管理体制がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ及び新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱が631千件と大幅な伸びを見せ、売上高は1,361,508千円となりました。

(前年同期比112.1%)

プリントハウス事業においては、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、経営環境は厳しさを増しており、売上高は前年同期に比べ、11,178千円減少の98,320千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は358,002千円と、前連結会計年度の361,784千円に対し、3,782千円の減少になりました。売上原価では、生産効率の向上やコスト削減を進めてまいりましたが、外注費や折込料の増加分を吸収するに至らず、売上総利益率は32.9%から32.7%へと低下しました。また、販売費及び一般管理費についても、経費削減は確実に進んでいるものの、営業体制強化に伴う人件費の増加により、前年同期比157,898千円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低下により、支払利息が前年同期比60,808千円削減され、経常利益は244,081千円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益は、138,427千円の損失となりましたが、当連結会計年度は57,759千円の損失となりました。当連結会計年度においては、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円及び金融商品の時価会計基準により投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は651,378千円となり、前連結会計年度に比べて82,526千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等によりキャッシュ・フローが増加したものの、仕入債務の減少、未払消費税等の減少等により前連結会計年度に比べ317,841千円減少し、565,526千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は有形固定資産の売却による収入360,174千円等があったことから、前連結会計年度に比べ263,727千円減少し、△207,889千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加、㈱味香里戦略研究所の増資等により、前連結会計年度の△864,142千円に比べ1,006,034千円増加の141,891千円となりました。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、現在及び将来の事業活動に必要な適切な流動性の維持と十分な資金の確保を財務の基本方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、十分な流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。